

都道府県・政令指定都市名	01 札幌市
--------------	--------

時点:2022年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	札幌市市民文化局男女共同参画室男女共同参画課
担 当 職 員 数	8 人 (専任 8 人、兼任 0 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	札幌市男女共同参画行政推進会議
設置年月日(西暦)・根拠	1984年5月12日 根拠: 札幌市内部委員会等に関する規定
長 の 役 職	市民文化局担当副市長

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

機 関 ・ 会 等 の 名 称	札幌市男女共同参画審議会
設置年月日(西暦)	2003年1月1日
構 成 員	10 人 (女性 6 人、男性 4 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間 (西 暦)	2018 年 4 月 ~ 2023 年 3 月
名 称	第4次男女共同参画さっぽろプラン
改定・見直しの予定時期	2023年4月 未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	1
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成	

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	札幌市男女共同参画推進条例
	公 布 日(西暦)	2002年10月7日
	施 行 日(西暦)	2003年1月1日
	最 終 改 正 日(西暦)	
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期(西暦): 年 月		
無の場合	1. 制定等について検討中	具体的な状況:
	2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード		1:2022年4月1日	2:その他(西暦)	2022.3.31
目 標 値	(西暦) 2022 年度まで	40 %		
根 拠	第4次男女共同参画さっぽろプラン			
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律・条例に基づき設置する附属機関			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(87)うち女性委員を含む審議会等数(87)	
	延総委員等数(1,755)	延女性委員等数(544)	女性比率(31.0)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(87)うち女性委員を含む審議会等数(87)	
	延総委員等数(1,755)	延女性委員等数(544)	女性比率(31.0)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(17)うち女性委員を含む審議会等数(17)	
	延総委員等数(716)	延女性委員等数(201)	女性比率(28.1)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(5)	
	延総委員等数(37)	延女性委員等数(9)	女性比率(24.3)	
目標値以外の目標設定				
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1	有の場合、1. 公表 2. 非公表 2
	人材名簿が有る場合	掲載人数	561 人	(2022 年 6 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	2	
		委員の公募(1. 有 2. 無)	1	
		そ の 他	()	

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

調査時点コード		1:2022年4月1日	2:その他(西暦)										
	管理職総数	(人)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	女性管理職の内訳								
					部長相当職	次長相当職			課長相当職				
	(A)=(C+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(人)	うち女性数(D)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(F)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(H)	女性比率(%)	
本庁	計	729	117	16.0	258	39	15.1				471	78	16.6
	うち一般行政職	428	41	9.6	129	10	7.8				299	31	10.4
支庁・地方事務所等	計	285	50	17.5	71	18	25.4				214	32	15.0
	うち一般行政職	259	36	13.9	58	11	19.0				201	25	12.4
全体	計	1,014	167	16.5	329	57	17.3	0	0		685	110	16.1
	うち一般行政職	687	77	11.2	187	21	11.2	0	0		500	56	11.2
再掲	警察関係	0	0										
	教育委員会	27	3	11.1	8	1	12.5				19	2	10.5

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード		1:2022年4月1日			2:その他(西暦)		
		課長補佐 相当職 (人)	うち女性 数(人)	女性 比率(%)	係長相当職 (人)	うち女性 数(人)	女性 比率(%)
		本庁	計				1,542
	うち一般行政職				1,032	124	12.0
支庁・地方事 務所等	計				627	133	21.2
	うち一般行政職				579	95	16.4
全体	計	0	0		2169	380	17.5
	うち一般行政職	0	0		1611	219	13.6
再掲	警察関係						
	教育委員会				118	28	23.7

問7-3 新規昇任者数(2021年4月1日～2022年3月31日)

		課長相当職			課長補佐 相当職			係長相当職		
		(人)	うち女性 数(人)	女性 比率(%)	(人)	うち女性 数(人)	女性 比率(%)	(人)	うち女性 数(人)	女性 比率(%)
本庁	計	64	10	15.6				127	27	21.3
	うち一般行政職	36	3	8.3				85	13	15.3
支庁・地方事 務所等	計	56	12	21.4				70	9	12.9
	うち一般行政職	48	8	16.7				68	9	13.2
全体	計	120	22	18.3	0	0		197	36	18.3
	うち一般行政職	84	11	13.1	0	0		153	22	14.4
再掲	警察関係									
	教育委員会							3	0	0.0

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

	勤務 成績	昇任 試験		昇格 試験		部局等の 推薦	経 年 数	遠隔地で の長期研 修(4週間 以上)	遠隔地で の 勤務経験	本人の希 望	その他
		面接 のみ	面接 以外	面接 のみ	面接 以外						
課長級	○					○	◎				
補佐級											
係長級	○		○				◎				

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(2021年4月1日～2022年3月31日)

	全受験者 数(人)	女性受験 者数(人)	女性 受験率 (%)
昇任試験	1,726	342	19.8
昇格試験			

問7-6 女性公務員の採用状況(2021年4月1日～2022年3月31日)

	総 数 (人)	うち女性 数(人)	女性比率 (%)
全体	574	261	45.5
うち 上級	378	175	46.3
うち一般行政職	306	127	41.5
うち 上級	229	82	35.8
うち警察関係			
うち 上級			

問7-7: 職員の通称又は旧姓の使用、明記した規定

1	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。
---	---

問7-8: 当該規定(規則、条例、別表等)の該当部分の規定

規 則 名	札幌市職員旧姓使用取扱要綱
<p>該当部分の条文(本文)</p>	<p>(趣旨) 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)により、戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を使用することに関して必要な事項を定めるものとする。 (旧姓使用の承認の申請) 第2条 職員は旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式1)(以下「承認申請書」という。)により、市長の承認を得なければならない。 2 承認申請書は、原則として、札幌市職員の人事記録に関する規程(昭和30年訓令第4号)第5条の職員履歴書等記載事項変更届に添えて、所属長を通じ、市長に提出するものとする。 (旧姓使用の承認) 第3条 市長は、旧姓の使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書(様式2)により、所属長を通じ、当該承認を受けた職員(以下「旧姓使用者」という。)に通知するものとする。 (承認の取消) 第4条 市長は、職務遂行上又は事務処理上支障があると認めるときは、前条の承認を取り消すことができる。 (旧姓使用の中止) 第5条 旧姓使用者は、旧姓の使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式3)を所属長を通じ、市長に提出しなければならない。 2 前項の規定により旧姓の使用を中止した職員は、再び同じ旧姓を使用することはできない。 (旧姓使用の範囲) 第6条 旧姓を使用できる文書等は、次の各号に掲げるものとする。 (1) 単に氏名が記載されたもの (2) 専ら組織内部で使用される文書等で、職務遂行上又は事務処理上支障が生じないもの (3) 職員の権利・義務に係る文書等のうち、職員の同一性の確認が容易にでき、職務遂行上又は事務処理上支障が生じないもの (4) 法律等に基づかない文書等、その他所属長が認める軽易なもの 2 旧姓を使用できない文書等は、次の各号に掲げるものとする。 (1) 職員の身分に関するもの (2) 市民等に対する公権力の行使に係るもの (3) 職員の権利・義務に係る文書等のうち、職務遂行上又は事務処理上支障が生じるおそれのあるもの (4) 法律上の関係を発生させるもの 3 旧姓使用者は、旧姓を使用できる文書等には、原則として、統一して旧姓を使用しなければならない。 (他の任命権者から承認を受けた職員の取扱い) 第7条 市長以外の任命権者から旧姓の使用の承認を受けた後、市長部局に異動する職員については、当該承認を受けたことを証する文書等の写しを、所属長を通じ、市長に提出することにより、市長が旧姓の使用を承認したものとみなし、第2条及び第3条の規定による手続きを省略することができるものとする。 (責務) 第8条 旧姓使用者は、旧姓の使用に当たって、市民、職員等に誤解や混乱が生じないよう努めなければならない。 2 所属長は、所属職員の旧姓使用に関し、適切な運用が図られるよう努めなければならない。 (その他) 第9条 この要綱に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、総務局長が別に定める。 附 則 この要綱は、平成16年4月1日から施行する。</p>

問7-9: 本庁の防災・危機管理部局への女性職員の配置状況

調査時点コード

防災・危機管理部局 職員数(人)	うち女性数		うち管理 職数(人)	うち女性数	
	(人)	女性比率 (%)		(人)	女性比率 (%)
27	3	11.1	7	1	14.3

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with 4 columns: Name, Location, Management/Operation, Staff. Includes details for '札幌市男女共同参画センター' including address, phone numbers, and a list of activities.

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

Table with 4 columns: Name, Location, Investor, Fund/Basic Asset Amount. Includes a row for '設置年月日(西暦)' and '出資者'.

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

Table with 4 columns: Question, Answer, Number of Organizations, Number of Members. Includes questions about networks and activities.

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

Table with 2 columns: Description, Status. Lists various activities like meetings and training for staff.

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

Table with 2 columns: Description, Status. Lists training programs for staff on gender equality.

女性職員の研修受講への配慮

Table with 2 columns: Description, Status. Lists measures to support female staff in attending training.

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

Table with 4 columns: Item, 2021 Budget, 2022 Budget, Remarks. Shows budget data for gender equality activities.

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの:○		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	○
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	○
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
	(5) その他(内容:	

↓(具体的に実施している内容:○)

	問14-1	問14-2	問14-3	問14-4
	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式による一般競争入札を実施している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定
①	「えるぼし」認定、「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定、「ユースエール」認定を取得			
②	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			
③	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			
④	地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得	○	○	○
⑤	役員に占める女性割合に関する項目			
⑥	管理職に占める女性割合に関する項目			
⑦	役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)			
⑧	仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)			
⑨	ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組			
⑩	短時間正社員制度の導入			
⑪	男性の育児・家事への参画促進に向けた取組			
⑫	ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)			
⑬	その他			

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1.有 2.無)		1	2
選定等の基準	1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得		
	2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)		
	3 役員に占める女性割合に関する項目		
	4 管理職に占める女性割合に関する項目		
	5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○	
	6 その他「登用促進等」に関する項目	○	
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	
	9 短時間正社員制度の導入	○	
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)		
	12 その他	○	

→ 「企業の登録・認定・認証制度」の具体的な名称	札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度
→ 「企業の表彰制度」の具体的な名称	

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	2	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」の具体的な名称
2 現在は無いが、今後検討する			上記以外の具体的な名称

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	1	1.有 2.無	問17-1 名称	男女共同参画課に関する市民意識調査
問17-1 公表周期	1.定期 2.不定期	1	定期的場合	5 年毎
公表主体 (※ 該当するもの:○)	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ()			

問18-1 2022年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発			
・ DVに関する広報	パンフレット等の作成・配布		4～3月
・ 女性に対する暴力をなくす運動	デジタルサイネージ、生活情報誌への広告掲載等		11月
・ オンラインセミナー	市民向け、女性活躍のほか、DV防止やLGBTへの理解促進をテーマとしたオンラインセミナーを実施	未定	9月～2月
・ LGBTに関する広報啓発	パンフレット等の作成・配布		4～3月
2. 表彰			
・			
3. 講座			
・ デートDV防止講座	若年層に向けたデートDV防止啓発の講座	未定	7～3月
4. 相談事業			
・ 配偶者暴力相談センター運営	配偶者等からの暴力に関する相談		4～3月
・ 女性のための性暴力被害相談事業	性暴力被害について相談しやすい環境の整備		4～3月
・ 性的マイノリティ電話相談事業	性別違和や同性愛などの悩みに関する電話相談		4～3月
5. 情報収集・提供			
・			
6. 苦情処理			
・			
7. 交流促進			
・			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ 企業向けオンラインセミナー	企業に向け、女性活躍のほか、ハラスメント防止やLGBTへの理解促進をテーマとしたオンラインセミナーを実施	未定	9月～
・ LGBTフレンドリー指標制度	性的マイノリティに関する企業の取組や対応を促進		4～3月
9. 国際交流・海外派遣事業			
・			
10. 調査研究			
・			
11. その他			
・ 女性向けコワーキングスペースの運営	起業も含めた女性の柔軟な働き方を支援	未定	4～3月
・ パートナーシップ宣誓制度	性的マイノリティ当事者の思いを尊重し、人権尊重意識を醸成		4～3月

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

議 会 名		札幌市議会
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1. 明記した規定がある。	1
	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。	
	3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。	
	4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。	2
【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。	2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。	
	3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。	
	4. 期間の定めはない。	
	出産に係る産前産後期間を明記した規定の有無	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。
規 則 名		札幌市議会会議規則
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容	第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、その他のやむを得ない事由のため出席できないとき、又は遅刻しようとするときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内においてその期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり	2
	2. なし	
	3. その他()	
規 則 名		
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容	議会の欠席事由として、明記した規定の有無	
	1 明記した規定がある。 2 明記した規定はないが、運用上認めている。 3 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4 明記した規定がなく、過去に事例がない。	
配偶者の出産	1	
育児	1	
家族の看護	1	
家族の介護	1	
疾病	1	
その他	4	
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	4
	2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	
	3. 設置または提供する予定である。	
	4. なし	
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設)	4
	2. 授乳等に必要なる場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	
	3. 設置または提供する予定である。	
	4. なし	
議会におけるハラスメント防止に関する取組	1. 行っている。	3
	2. 行っていないが、今後、取組む予定である。	
	3. 行っておらず、今後取組む予定もない。	
行っている取組 ※実施しているもの：○	1. ハラスメント防止に関する規定(倫理規定等)がある。	
	2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している。	
	3. ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っている。	
	4. その他 ()	
規 則 名		
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容	(ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っている場合) 内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」の利用	
	1. 利用している。 2. 利用していないが、今後利用予定である。 3. 利用していない。	
男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)	1. 行っている。	3
	2. 行っていないが、今後、取組む予定である。	
	3. 行っておらず、今後取組む予定もない。	
議会における通称又は旧姓使用の認可の状況	1. 明記した規定があり、認めている。	2
	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。	
	3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。	
	4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	
規 則 名		
案本文文		
政治分野の男女共同参画のために実施していること		

問20 地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)への、男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割の明確な位置付け

2	1. 位置付けられた規定がある。 2. 位置付けられていない。 3. その他(不明等)〔 〕
計画、指針名	
該当部分の規定	

調査時点コード: 2

1. 2022年4月1日 2. その他(西暦)(2022年3月31日)

1. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議(会長を含む)	67	5	7.5	
	市町村防災会議(委員のみ)	66	5	7.6	
	2 民生委員推薦会	14	7	50.0	
	3 国民健康保険事業の運営に関する協議会	14	5	35.7	
	4 地方社会福祉審議会	34	11	32.4	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	18	8	44.4	
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 地方港湾審議会				
	9 土地区画整理審議会	10	3	30.0	
	10 建築審査会	5	3	60.0	
	11 開発審査会	7	3	42.9	
	12 市町村都市計画審議会	24	8	33.3	
	13 介護認定審査会	378	108	28.6	
	14 精神医療審査会	17	4	23.5	
	15 市町村国民保護協議会	56	4	7.1	
	16 地方独立行政法人評価委員会	5	4	80.0	
	17 感染症診査協議会	7	3	42.9	
×	18 市街地再開発審査会				
	19 障害支援区分審査会	50	21	42.0	
×	20 児童福祉審議会				
	21 行政不服審査会	3	1	33.3	
	22				
	23				
	24				
	25				
	26				
	27				
	合 計	716	201	28.1	
	女性委員0の審議会数	0			

2. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	11	1	9.1	
6	固定資産評価審査委員会	9	4	44.4	
	合 計	37	9	24.3	
	女性委員0の委員会数	1			